

(様式 1)

県政調査計画書

平成29年1月31日

県会議長 森 正明 殿

会派名 公明党神奈川県議員団

団長名 小野寺 慎一郎

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 藤井 深介 (団 員) 赤井 かずのり 佐々木 正行
2 調査目的	国内でも有数の観光地である阿蘇市において、熊本地震が観光産業へ与えた影響や、現存する櫓・城門・塀13棟が国の重要文化財に指定され、城跡は「熊本城跡」として国の特別史跡に指定されている熊本城の被災状況や修復計画を調査するとともに、環境未来都市を掲げる北九州市の廃棄物処分場跡地に整備され、市民の自然環境学習拠点として活用されている「響灘ビオトープ」を調査し、福岡市においては、アジア各国の訪日外国人観光客で賑わう訪日外国人観光客の来訪状況やインバウンド観光の地元経済への波及効果の現況を調査することにより県政の参考とする。
3 調査期間	平成29年3月29日～平成29年3月31日
4 調査地	熊本県、福岡県
5 調査項目	(1) 阿蘇市役所 熊本県阿蘇市は、阿蘇山や温泉施設、



望など観光資源に恵まれ、国内有数の観光地であるが、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震により、同市を訪れる観光客が減少するなど観光産業に影響が生じている。阿蘇市役所を訪問し、熊本地震による観光産業への影響とその対策について調査し意見交換することにより、平成 27 年に箱根大涌谷の火山活動によって阿蘇市同様に箱根町の観光産業に影響を受けた本県において、災害による観光産業への影響低減策などの参考とする。

(2) 熊本城総合事務所・熊本城

熊本城は、現在の熊本県熊本市中央区に築かれた安土桃山時代から江戸時代の城郭で、明治時代の西南戦争の戦場となり、西南戦争の直前に大小天守や御殿など本丸の建築群が焼失したが、現存する櫓・城門・塀 13 棟は国の重要文化財に指定されている。また、城跡は「熊本城跡」として国の特別史跡に指定されている。平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の際に、現存石垣をはじめ宇土櫓などの文化財建造物、大小天守などの復元・復興建築が被災した。熊本城を訪問し、同城の被災状況や修復計画を調査することにより、本県の文化財保護施策や災害により被災した文化財の修復対策の参考とする。

(3) 北九州市響灘ビオトープ

北九州市は、環境未来都市にふさわしい「都市と自然との共生するまち」づくりを進めている。その中核的な取組として、響灘地区にある廃棄物処分場跡地に自然環境学習拠点として日本最大級の広さ 41 ヘクタールの響灘ビオトープを整備した。これまで、237 種

におよぶ鳥類や、284種の植物などが確認され、市民が自然環境を保全しながら、生物の多様性の確保その他の自然環境保全に関する学習など、見て楽しみながら学べる施設である。響灘ビオトープを調査することにより、本県における環境共生のまちづくりや自然環境保全施策の参考とする。

(4) 公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー

福岡市は「アジアのゲートウェイ」として発展を遂げてきた歴史をもち、アジア各地と空や海で結ばれた日本第3位の玄関口である。そうした歴史的・地理的背景から、公益財団法人 福岡観光コンベンションビューローは、アジアからの訪日外国人観光客誘致に取り組んでおり、近年、韓国、台湾、中国などアジア各国から福岡市を訪れる訪日外国人観光客が増加し、訪日外国人観光客によるインバウンド効果は、地元経済の活性化にも寄与している。同公益財団法人を訪問し、アジア各国の訪日外国人観光客で賑わう福岡市のインバウンド観光の現況などを調査することにより、横浜、鎌倉、箱根など豊富な観光資源に恵まれる本県の訪日外国人観光客誘致の参考とする。

6 経費の概算額	<p>一人当たりの議員旅費…143,800 円</p> <p>内訳 交通費 107,200 円</p> <p>宿泊費 33,000 円</p> <p>日当 3,600 円</p>
----------	---

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	3/29 (水)	熊本県	午前 午後	飛行機等 公共交通機関等	<p>移動(羽田空港～熊本空港) JAL627便・熊本空港行で空路熊本空港へ移動</p> <p>熊本空港から阿蘇市役所へ移動</p> <p>●視察1「阿蘇市役所」 ・熊本地震の阿蘇観光への影響について</p> <p style="text-align: right;"><阿蘇市内泊></p>
2	3/30 (木)	熊本県 福岡県	午前 午後	公共交通機関等 公共交通機関等 公共交通機関等	<p>●視察2「熊本城総合事務所・熊本城」 ・熊本地震による熊本城の被災状況と修復計画について</p> <p>移動(熊本駅～小倉駅) JR新幹線さくら404号・博多行及びJR新幹線こだま746号・新大阪行で北九州市へ移動(博多駅乗り換え)</p> <p>●視察3「北九州市響灘ビオトープ」 ・自然環境保全について</p> <p>移動(小倉駅～博多駅) JR新幹線のぞみ31号・博多行で福岡市へ移動</p> <p style="text-align: right;"><福岡市内泊></p>
3	3/31 (金)	福岡県	午前 午後	公共交通機関等 飛行機等	<p>●視察4「公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー」 ・インバウンド観光について</p> <p>移動(福岡空港～羽田空港) JAL314便・羽田空港行きで空路東京都へ ※羽田空港到着後解散</p>

※ 現地時間は、当該都市における時間である。

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 藤井 深介 (団 員) 赤井 かずのり 佐々木 正行
---------	--------------------------------------

1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は143,800円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日については、1箇所以上、それ以外の日については午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>(1) 阿蘇市役所を訪問し、平成28年4月に発生した熊本地震による観光客の減少などの観光産業への影響と、その対策について調査し意見交換することは、平成27年に箱根大涌谷の火山活動による観光産業への甚大な影響を経験した本県においても、今後の自然災害発生時等における本県の観光産業への影響予測や影響の低減対策に係る施策の立案に資する。</p> <p>(2) 熊本城は、熊本地震によるマグニチュード6.5の前震とマグニチュード7.3の本震の二度にわたる地震に襲われ、石垣の崩壊、重要文化財建造物や復元建造物の倒壊・破損、地盤の陥没などの甚大な被害に見舞われた。熊本市の試算によると、被害額は石垣約425億円、重要文化財建造物約72億円、復元建造物など約137億円の総額約634億円と見積もられている。熊本城を訪問し、同城の被災状況や修復へ向けた取組を調査することは、発生確率が高まっているといわれる首都直下型地震の被災時などにおいて、我が国有数の多数の文化財が所在する古都鎌倉を抱え</p>

区 分	所 見
	<p>る本県の文化財保護施策や災害により被災した文化財の修復対策に資する。</p> <p>(3) 北九州市響灘ビオトープを訪問し、廃棄物処分場跡地に整備された自然環境学習拠点の先進事例を調査することは、都市化が進んだ首都圏に位置し、北九州市の北九州工業地帯同様に、我が国有数の京浜工業地帯を抱える本県においても、今後の廃棄物処分場跡地の活用施策や自然環境復元施策の立案、環境共生のまちづくり、自然環境保全施策の立案などに資する。</p> <p>(4) 公益財団法人 福岡観光コンベンションビューローを訪問し、アジアからの訪日外国人観光客誘致の取組やインバウンド効果を調査することは、横浜、鎌倉、箱根など訪日外国人観光客にとって魅力的な豊富な観光資源を有する本県において、首都圏を訪れる訪日外国人観光客の本県への誘致施策や訪日外国人観光客がもたらすインバウンド効果による県経済の活性化に資する。</p>
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>今回の調査対象項目は、どれも本県の重点施策と関連したものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは時宜を得たものである。</p>
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>各調査項目について、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、現地に赴き、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たし、妥当なものである。</p>